

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進		
取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	環境課

めざす暮らしの姿

市民の協働によるまちづくりの推進

基本方針

市民が地域活動に積極的に参加し、市民同士の交流及び助け合いが促進できるよう、地域コミュニティの形成を支援します。

施策の方針

地域の絆づくりの活動を図るとともに、地域活動の拠点となるコミュニティ施設などの機能強化を支援します。また、市内を花と緑でうるおいと安らぎのあるまちにするため、緑化推進や環境などに配慮した取り組みを推進します。市民が、安心して消費生活が送れるよう、情報収集に努め、関係する市民団体などと連携し、事業を推進します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.43	1.06	1.43	1.278	1.278
会計年度任用職員数		2,215	2,263	2,215	2,215	2,215
人件費計		12,823,971	11,423,426	12,596,104	11,609,943	11,609,943
事業費計		24,502,214	19,399,845	22,729,000	22,934,000	22,934,000
フルコスト		37,326,185	30,823,271	35,325,104	34,543,943	34,543,943

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金		688,857	955,000	965,000	965,000	965,000
市債					0	0
その他		3,853,000	2,000,000	1,500,000	0	0
一般財源1		32,784,328	27,868,271	32,860,104	33,578,943	33,578,943
一般財源2		19,960,357	16,444,845	20,264,000	21,969,000	21,969,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	コミュニティ活動団体数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		200	200	200	200	
単年度実績値		197	198			
単年度達成率	-	98.5%	99%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	コミュニティ活動団体数
前年度との比較	↑：向上
所見	地域コミュニティの活性化を図るため地域活動を支援するためコミュニティ備品の貸出を行うとともに利用者ニーズの把握が必要である。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
消費者行政推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	スマートフォンの普及、外出自粛によりネットトラブルは増加傾向であり他市町における被害状況を把握するとともに相談を行っていく必要がある。	消費生活相談は毎年多くの相談を受けており事業継続は必要である。	
緑化推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	各団体において花壇等の管理をいただき、緑化意識の啓発をすることができた。	緑化推進には地域団体の活動が活発になる必要があるため事業継続は必要である。	
コミュニティ推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	新型コロナウイルス感染症によりイベントがなくなっている。今後は、コロナ禍を見据え地域が活性化するよう各団体の意見を踏まえた備品整備を行う。	地域団体の活動において夏祭りなどのイベントをすることはコミュニティの活性化には必要であり事業継続は必要である。	
地域自治支援事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	自治会の組織の弱体化が進む地域もあり、地域課題の解決に取り組めるよう支援するとともに地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。	地域問題の解決をする主な団体として自治会は不可欠であり、事業継続は必要である。	
集会所等設置費助成事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	適時、集会所の改修等を行うことで施設の延命化が図られている。	自治会を維持するために、地域コミュニティの拠点である集会所の整備や改修等の支援をすることは必要である。	
佐方福祉センター管理事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	現美化センター建設時に地元への貢献施設として建設された当該施設であるが、新たに美化センターを建て替える際の将来的な位置づけについて検討する必要がある。	多様なコミュニティ活動の場として住民の福祉に寄与しており、事業継続は必要である。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
相生市総合補償保険事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
コミュニティ活動団体数	99%	↑: 向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	99%	中	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 人口減少、コミュニティの低下するなか、地域活動を行う団体の支援する必要がある。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい コロナ禍にあり各団体とも活動が難しい状況ではあったが、出来る範囲での活動は維持するよう取り組んだ。
構成事務事業に課題はないか	ある コミュニティの活性化には各団体の取り組みを支援しながら、継続的に活動できるよう必要な施策を検討する必要がある
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している 各団体においてリーダーの担い手が不足しており、担い手育成を支援する必要がある。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	コロナ禍にあり各団体とも活動が難しい状況ではあったが、出来る範囲での活動は維持するよう取り組めた。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進		
取り組み事項	男女共同参画社会の実現に努める		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	

めざす暮らしの姿

市民の協働によるまちづくりの推進

基本方針

男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして理解し合い、それぞれの能力及び個性を發揮できる社会の実現を目指します？

施策の方針

市民団体及び地域社会の様々な関係機関とネットワークを構築し、男女共同参画社会の普及活動を推進します。また、DVなどの暴力に悩む市民への相談などを行うとともに、DV防止に向けた啓発などの取り組みの充実を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.64	0.6	0.64	0.64	0.64
会計年度任用職員数		0.0	0.035	0.0	0.0	0.0
人件費計		4,343,395	4,641,189	4,152,263	4,152,263	4,152,263
事業費計		645,520	842,780	707,000	707,000	707,000
フルコスト		4,988,915	5,483,969	4,859,263	4,859,263	4,859,263

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他					0	0
一般財源1		4,988,915	5,483,969	4,859,263	4,859,263	4,859,263
一般財源2		645,520	842,780	707,000	707,000	707,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	セミナー等の開催					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		4	4	4	4	
単年度実績値		2	3			
単年度達成率	-	50%	75%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	セミナー等の開催
前年度との比較	↑：向上
所見	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回のセミナーが中止となった

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
セミナー等の開催	75%	↑: 向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	75%	低	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	市民啓発グループとの協働によりセミナーの実施をしておりセミナー内容を市民目線での内容とした。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	いいえ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回のセミナーが中止となってしまった。
構成事務事業に課題はないか	ある 参加意欲をそそるセミナーの実施
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している 市民啓発グループのリーダーの担い手不足となっているため事業が縮小傾向にあるため新規会員の募集を行う必要がある。
今年度の成果等	1回のフォーラムと2回のセミナーを開催した。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202010001	事務事業名	消費者行政推進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	多様化、複雑化する消費者被害を防ぐため、消費生活センターの充実を図るとともに、消費者トラブルを防止するため関係団体と連携し対応を図る。		
対象	市民		
目的	消費者トラブルの被害防止、被害にあった場合の被害回復。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 消費者基本法、消費者安全法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.498	0.33	0.498	0.5	0.5
会計年度任用職員数		1.34	1.368	1.34	1.34	1.34
人件費計		5,266,716	4,528,136	5,238,497	5,251,473	5,251,473
事業費計		688,857	777,014	965,000	965,000	965,000
フルコスト		5,955,573	5,305,150	6,203,497	6,216,473	6,216,473

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		688,857	955,000	965,000	965,000	965,000
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		5,266,716	4,350,150	5,238,497	5,251,473	5,251,473
事業費計－特定財源		0	-177,986	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】消費生活相談の満足度調査					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値		100	100	0	0	
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	消費生活相談に係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		59,555.73	53,051.5	62,034.97	62,164.73	
単年度実績値		59,555.73	53,051.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	賢い消費者を目指し消費生活団体と連携した啓発、消費生活センターの相談環境の向上に努めた。	なし
有効性	A: 有効性が高い	消費者問題(悪質商法)をはじめ、食糧問題(安全・安心)、環境問題など社会的な問題を把握し、消費者目線での情報提供支援に努めた	なし
効率性	B: 比較的効率的である	消費者行政強化交付金を活用しながら、消費生活センターの持続的な相談体制を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	啓発事業として、消費生活団体、県、他市町などとは連携する組織づくりは完了し市民サービスの向上を図っている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	警察署、防犯協会と連携し、市民へ情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	スマートフォンの普及、外出自粛によりネットトラブルは増加傾向であり他市町における被害状況を把握するとともに相談を行っていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	例年、多くの相談が寄せられており市民の被害防止には必要である。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	消費生活相談は毎年多くの相談を受けており事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202010002	事務事業名	緑化推進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	公共施設などの緑化を進めるとともに、緑化、景観意識の啓発に努め、市民と協働による緑化活動に取り組む。		
対象	市民		
目的	公共施設である公共道路の植栽に花苗を植えることで、市民に憩いの場を設けるとともに緑化意識の啓発を促す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.32	0.22	0.32	0.32	0.32
会計年度任用職員数		0.012	0.03	0.012	0.012	0.012
人件費計		2,188,595	1,726,911	2,094,108	2,094,108	2,094,108
事業費計		939,931	916,139	983,000	983,000	983,000
フルコスト		3,128,526	2,643,050	3,077,108	3,077,108	3,077,108

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		3,128,526	2,643,050	3,077,108	3,077,108	3,077,108
事業費計－特定財源		939,931	916,139	983,000	983,000	983,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】花壇、プランター数					
単位	箇所					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		50	50	50	50	
単年度実績値		50	50	0	0	
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	花壇、プランターに係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		62,570.52	52,861	61,542.16	61,542.16	
単年度実績値		62,570.52	52,861			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	都市空間の緑化形成のため、市民主体の緑化推進事業は妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	多様な種類の花苗の配布や市民ニーズの高い講習会の開催することは有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	燃料高騰により花苗の費用が高くなっているため品種の精査をする必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	市民団体が継続して取り組めるよう必要な資材について調整を行った。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	緑化講習会を開催することで花の管理についてPRを行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	各団体において花壇等の管理をいただき、緑化意識の啓発をすることができた。
休止・廃止となったときの影響	地域緑化などの取り組む団体の高齢化が進んでおり、市の支援がなくなれば緑化活動が衰退すると思われる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	緑化推進には地域団体の活動が活発になる必要があるため事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202010003	事務事業名	コミュニティ推進事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する		
部名	市民生活部	課名	地域振興課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	地域コミュニティの活性化のため各種団体が行うイベント等について支援するとともに地域のまちづくり活動を推進する。				
対象	市民、市民団体				
目的	市民の自主的な活動を支援することで、地域のつながりができ、地域コミュニティの活性化を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.084	0.064	0.084	0.084	0.084
会計年度任用職員数		0.4	0.402	0.4	0.4	0.4
人件費計		1,133,357	1,078,392	1,144,243	1,144,243	1,144,243
事業費計		3,597,721	155,585	170,000	170,000	170,000
フルコスト		4,731,078	1,233,977	1,314,243	1,314,243	1,314,243

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		4,731,078	1,233,977	1,314,243	1,314,243	1,314,243
事業費計－特定財源		3,597,721	155,585	170,000	170,000	170,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】テント等の利用団体数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		65	65	65	65	
単年度実績値		28	20	0	0	
前年比	-	-	71.42%	-	-	-
単年度達成率	-	43.07%	30.76%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	テント等の利用団体数に係る維持コスト					
単位	円/団体					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値	0	45,676		0	0	

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域団体が実施するイベント等については、持続することで災害時など横の繋がりもでき地域コミュニティの活性化につながる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	テントなど費用がかかる備品について市が貸し出すことで地域団体のイベント等の実施や活動維持がしやすい状況となる。	なし
効率性	A: 効率性が高い	備品の消耗具合などこまめにチェックすることで計画的に修繕を行っている。また、カレンダー形式で備品を管理しているためどの備品がいつ、どの団体が使用するか確認できるため利用が重複する場合、早期の対応ができる。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	備品に不具合がないよう備品返却時などに利用者に意見を聞きながら対応を行っている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	コロナ禍もあり団体イベントの促進は難しいため、活動再開時期には、相生市連合自治会総務会などで、各自治会あてにコミュニティ備品の貸出利用について案内を行っていきたい。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症によりイベントがなくなっている。 今後は、コロナ禍を見据え地域が活性化するよう各団体の意見を踏まえた備品整備を行う。
休止・廃止となったときの影響	イベント等の減少により地域コミュニティが低下する恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域団体の活動において夏祭りなどのイベントをすることはコミュニティの活性化には必要であり事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202010005	事務事業名	地域自治支援事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	自治会を組織する相生市連合自治会の活動をサポートすることにより健全なコミュニティ育成と地域の活性化を図る。		
対象	相生市連合自治会		
目的	相生市連合自治会の運営を円滑に行うことにより市民に必要な情報やサービスを提供することができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 地方自治法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.266	0.238	0.266	0.266	0.266
会計年度任用職員数		0.443	0.443	0.443	0.443	0.443
人件費計		2,429,063	2,469,521	2,389,463	2,389,463	2,389,463
事業費計		10,771,675	10,754,145	10,816,000	10,816,000	10,816,000
フルコスト		13,200,738	13,223,666	13,205,463	13,205,463	13,205,463

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		13,200,738	13,223,666	13,205,463	13,205,463	13,205,463
事業費計－特定財源		10,771,675	10,754,145	10,816,000	10,816,000	10,816,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】総務会、総会等の開催					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		12	12	12	12	
単年度実績値		10	11	0	0	
前年比	-	-	110%	-	-	-
単年度達成率	-	83.33%	91.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	総務会、総会等の開催の活動にかかるフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,100,061.5	1,101,972.1667	1,100,455.25	1,100,455.25	
単年度実績値		1,320,073.8	1,202,151.4545			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	自治会による住民相互の助け合いのある住みよいまちづくりを目指すため必要である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	市民の意見を行政に反映させ市民協働のまちづくりを推進するため有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市が支援することで自治会が地域活動を主体的に行える体制となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	コミュニティ組織の活性化は市民協働には必要であり継続して支援する必要がある。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	地域活動の活性化にはコミュニティの維持が必要であり自治会へ情報提供するとともに支援を行う必要がある。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自治会の組織の弱体化が進む地域もあり、地域課題の解決に取り組めるよう支援するとともに地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	核家族化、高齢化などによりコミュニティの低下や自治会未加入者の増加などにより地域自治組織の解散のおそれもある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域問題の解決をする主な団体として自治会は不可欠であり、事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202010006	事務事業名	集会所等設置費助成事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域自治組織の活動拠点施設の整備費を支援することで、コミュニティ活動の活性化を図る。		
対象	自治会、地区連合自治会		
目的	地域自治組織の活動拠点施設に地域住民が集まることでコミュニティ活動を活性化する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市集会所等の設置助成に関する規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.108	0.084	0.108	0.108	0.108
会計年度任用職員数		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費計		761,112	671,882	730,656	730,656	730,656
事業費計		5,400,000	4,160,000	5,410,000	10,000,000	10,000,000
フルコスト		6,161,112	4,831,882	6,140,656	10,730,656	10,730,656

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	3,853,000	2,000,000	1,500,000	0	0
フルコスト－特定財源	2,308,112	2,831,882	4,640,656	10,730,656	10,730,656	
事業費計－特定財源	1,547,000	2,160,000	3,910,000	10,000,000	10,000,000	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】集会所等の新設及び改修件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		10	10	10	10	
単年度実績値		10	6			
前年比	-	-	60%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	60%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	集会所等改修にかかるフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		616,111.2	483,188.2	614,065.6	1,073,065.6	
単年度実績値		616,111.2	805,313.6667			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域コミュニティの核となる施設整備に対する支援をすることは地域自治組織には必要である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	集会所等の改善により、地域住民が利用しやすくなり、サービスの向上につながる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	申請前の相談により工事は、先を見据え負担が少なくなるよう工事するよう調整している。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	負担率が2分の1であるため申請に当たってはできるだけ多くの見積りをとるよう促し、工事内容を精査するよう調整している。	なし
透明性	A: 透明性が高い	相生市連合自治会総務会において毎年支援制度についてチラシとともに制度説明を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	適時、集会所の改修等を行うことで施設の延命化が図られている。
休止・廃止となったときの影響	各集会所とも老朽化は進んでおり人口減少により自治会の費用負担は増えているため制度を廃止すると施設が放置されるおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自治会を維持するために、地域コミュニティの拠点である集会所の整備や改修等の支援をすることは必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202010007	事務事業名	佐方福祉センター管理事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	地域コミュニティ活動を推進する		
部名	市民生活部	課名	環境課		
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし		
実施の概要	福祉センターの維持管理事業				
対象	佐方福祉センター				
目的	地域社会づくりの活動の場とし、文化・教養の向上及び市民福祉に貢献する施設とする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市佐方福祉センターの設置及び管理に関する条例				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.07	0.07	0.07	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		475,058	535,491	454,153	0	0
事業費計		1,948,488	967,880	1,152,000	0	0
フルコスト		2,423,546	1,503,371	1,606,153	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		2,423,546	1,503,371	1,606,153	0	0
事業費計－特定財源		1,948,488	967,880	1,152,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		300	300	300	300	
単年度実績値	126	138	181			
前年比	-	109.52%	131.15%	-	-	-
単年度達成率	-	46%	60.33%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用件数1件に係るコスト					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		8,078.4867	5,011.2367	5,353.8433	0	
単年度実績値	13,268.5079	17,561.9275	8,305.9171			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	地域社会づくりの活動の場とし、文化・教養の向上及び市民福祉に貢献している。	なし
有効性	B:比較的有効である	地域住民の福祉向上に貢献している。	なし
効率性	B:比較的効率的である	施設の管理運営に対する経費負担等を明確にすることにより、経費削減に努めている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	防災や環境美化など、市民主体の取り組みを促進していくための場として、有効に活用されている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	地元住民へ役員会等により適正な情報の公開、情報の提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	現美化センター建設時に地元への貢献施設として建設された当該施設であるが、新たに美化センターを建て替える際の将来的な位置づけについて検討する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	地域社会づくりの活動の場としての市民福祉に影響する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	多様なコミュニティ活動の場として住民の福祉に寄与しており、事業継続は必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040202020001	事務事業名	いきいき男女共生事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	市民の協働によるまちづくりの推進	取り組み事項	男女共同参画社会の実現に努める
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	令和25年度	終了年度	なし
実施の概要	市民活動グループと協働により男女共同参画社会の実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。		
対象	市民、事業所、地域		
目的	男女がお互いの人権を尊重し、責任を分かち合い家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを進める男女共同参画社会の実現。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 男女共同参画社会基本法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.64	0.6	0.64	0.64	0.64
会計年度任用職員数		0.0	0.035	0.0	0.0	0.0
人件費計		4,343,395	4,641,189	4,152,263	4,152,263	4,152,263
事業費計		645,520	842,780	707,000	707,000	707,000
フルコスト		4,988,915	5,483,969	4,859,263	4,859,263	4,859,263

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		4,988,915	5,483,969	4,859,263	4,859,263	4,859,263
事業費計－特定財源		645,520	842,780	707,000	707,000	707,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】セミナー、フォーラム参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		140	140	140	140	
単年度実績値		55	84	0	0	
前年比	-	-	152.72%	-	-	-
単年度達成率	-	39.28%	60%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	セミナー、フォーラム実施にかかるフルコスト					
単位	%					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		35,635.1071	39,171.2071	34,709.0214	34,709.0214	
単年度実績値		90,707.5455	65,285.3452			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	男女共同参画社会基本法で男女共同参画社会の実現が国の重要課題と位置づけられており市の努力義務も規定されている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	女性の抱える様々な問題について、専門のカウンセラーによる相談を実施し、DV相談も含め問題解消に当たった。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市民活動グループの協力のもとセミナー等の開催を行い、市民の意識改革を図るとともに、庁内においても男女共同参画の目線で各審議会の開催をするよう促した。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により職員の意識付けを行うとともに市民サービスあり方についても改善を要望した。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	年に1度、男女共同参画情報誌「Withオール」の発行や各セミナーにおいても情報提供を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市民活動グループとの協働によりセミナー等の円滑な実施ができている相生市男女共同参画センターについては、有効活用を図る必要がある。
休止・廃止となったときの影響	男女共同参画社会基本法にて努力義務が規定されており廃止したとしても人権啓発活動として必要である。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	男女共同参画の意識啓発のためにもセミナー等の開催は事業継続する必要がある。